



第139号

平成31年2月15日

発行 茂原市議会報編集委員会

〒297-8511 茂原市道表1番地

電話 0475-20-1585

FAX 0475-20-1611

<http://www.city.mobara.chiba.jp/>



2019年 ご成人おめでとうございます

平成29年度一般会計並びに各特別会計決算を認定し  
一般会計補正予算など18議案を可決

主な内容	
P2～P6	一般質問
P6～P8	議案の概要
P8	採決結果一覧

平成30年第4回定例会は、11月28日から12月13日までの会期16日間で開かれました。この定例会では、市長から平成30年度茂原市一般会計補正予算を始めとした予算関係5議案、茂原市下水道事業の設置等に関する条例の制定案、茂原市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定案、茂原市民会館を廃止する条例の制定案など13議案、計18議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、9月定例会に提出され、閉会中の継続審査としておりました平成29年度の一般会計並びに各特別会計決算については、いずれも認定されました。

12月定例会

一般質問

12月定例会における一般質問は、12月6日、7日、8日の3日間にわたり11名の議員により行われました。

山田 広宣議員 (公明党)

○液状化について

液状化について、本市の環境、危険性、被害想定、及び市民に対する周知について伺う。また、液状化対策の周知や調査・対策に多額な費用がかかった場合の補助制度について将来的に検討すべきと考えますが、市の見解を伺う。

答 本市は、西部の台地部分を除いて、約6千年前頃の縄文時代には海岸ないしは浅い海底となっていたところで、地形上水捌けが悪く、また、新しく砂が堆積した比較的軟弱な地盤であるため、地震動が大きく増幅されやすく、液状化なども起こりやすい環境にある。被害想定については、マグニチュード7.3、東京湾北部地震による茂原市での震度6弱及び震度5強を想定した県の調査結果によると、78棟が液状化による

全壊とされている。液状化の周知については、市公式ウェブサイトの防災情報に、千葉県ウエブサイトの「液状化しやすいマップ・ゆれやすさマップ」をリンクさせて行っている。

また、液状化対策の周知については、旧耐震建築物の耐震相談に合わせて、県の防災ポータルサイト等の情報提供を建築課の窓口や市公式ウェブサイトにて行う。補助制度の検討については、現在実施中である旧耐震建築物の耐震化率の目標を達成したのちに研究したいと考えている。

○防犯カメラについて

申請書を新設して市民要望を受けたり、現在の設置費含め約50万円のカメラ以外に廉価タイプと使い分けるなど、さらに台数を増やしてはどうか。また、犯罪抑止のため防犯カメラ設置標識を増やし目立たせるべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 防犯カメラ設置については、申請書等の定められた様式は無いが、自治会からの要望を受けている状況である。今後は、市民からの設置要望を受ける様式を定めていく。

また、市では公益社団法人日本防犯設備協会が策定した基準に適合した防犯カメラを設置しており、その基準に適合したカメラで廉価なものについても検討していく。

標識については、犯罪の抑止効果を期待できると考えているので、傷んでいる標識などを修繕するとともに、新たに設置するカメラについても標識を設置していく。

その他の質問事項

- ・学校・民間のブロック塀対策について
- ・地籍調査について
- ・死亡手続きの負担軽減について

はつたに 幸一議員 (平成クラブ)

○観光行政の推進について

インバウンド（外国人観光客）増を狙う着地型観光政策の中核を担う「日本版DMO」の設立について、東京オリンピックをチャンスと捉え、鴨川市や木更津市と同様に、今推進すべきと考える。そのメリット、デメリットの分析とともに、外房のリーダーとしての政策を問う。

答 日本版DMOの設立にあ

たっては、国からの交付金や関係省庁からの支援を受けられる利点があるが、現在のところ本市においては、核となる組織や広域観光ルートの整備、各種関係団体の合意など、DMO設立にむけて必要な環境が整っていない。

日本版DMOは明確なコンセプトの下、多様な関係者と連携して観光地域づくりを行う法人のことで、地域活性化に役立つ組織であると考えているが、現在の本市においては、持続性のあるDMO設立の基盤が整っていないため、まずは観光資源の強化・充実を図っていきたいと考えている。

○子育て支援について

認定こども園の募集が再度不調となった場合、運営実績を重視し、地方裁量型等に設置主体を緩和する考えはあるか。また、産後ケア事業の開始時期と予算、アウトリーチ型を採用しない理由、及び対象を生後6か月までとすることへの見解を伺う。

答 (仮称)南部・北部認定こども園の整備については、公立保育所と公立幼稚園を統合し、その受け皿として整

備することから、保護者が安心して子どもを預けられるよう、運営実績のある社会福祉法人又は学校法人が設置主体となる「幼保連携型認定こども園」としたところである。

再募集にあたっては、応募事業者があるものと期待しているが、万が一応募事業者がなかった場合は、子ども・子育て審議会に諮らう。今後の方針を決定していく。産後ケア事業については、より安心して子育てできる環境を整えるために、市内産科医療機関等へ委託する予定で協議しており、早期の事業開始を見込んでいる。本事業の実施にあたっては、対象者が過不足なく利用できるように考えている。

また、アウトリーチ（訪問）型は採用しないが、現在、生後4か月未満の乳児家庭に助産師等の専門職が全数訪問しており、必要に応じて助産師等が再訪問をすることで対応しているものである。

対象年齢については、国から示されている産後ケア事業のガイドラインでは、出産直後から4か月頃までの時期が目安とされており、本市においても同様に考えている。

その他の質問事項

(はつたに 幸一議員)

- ・バスターミナル、道の駅構想について
- ・ロケツリズム他各種ツーリズムについて
- ・シティプロモーション活動について

常泉 健一 議員

(緑風会)

○本納地域の小中一貫校の考え方について

**問** 市は新治・本納小学校の本納中学校敷地内への移転を考えているが、学校再編審議会からの答申では、本納中学校付近に本納地域3小学校を統合し、小中一貫校を目指すとの。中学校で小学校の基準を満たすには教室の問題、授業時間、施設面など多くの課題があり、十分検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 文部科学省が定めた小中学校の施設整備指針に照らし合わせた場合に、現在の本納中学校校舎の活用の際して、大きな改修は必要ないものと考えている。先般、本納小学校の1年生を含めた児童数で本納中学校を見学にいったところ、教室の机やいす、階

段、トイレなどの使用には問題がないようであった。しかし、遊具の設置や、その他、手すりの設置など安全対策は施していく。

また、本納中学校でのプール新設は考えておらず、小学生の使用には、中学校のプールを使った場合の対応策、他市で実施している民間の屋内プールの活用策の両面で検討していく。

音楽室や理科室などの特別教室は、学年ごとに実施する教科や実施時数から計算すると割り振ることは可能であり、対応できると考えている。授業時間の違いについては、先進校の例を参考に、ノーチャイム制の導入や小中学校の普通教室を別棟に分けることも検討していく。

○道の駅による地域活性化について

**問** 本市には圏央道に2箇所のインターチェンジができ、茂原区間はパーキングが無いため、ETC2・0装備車は「道の駅」をパーキングとして使用できる。この国の施策と本市の地下資源である天然ガスを活用し、ガラス工房や足湯場などの観光拠点を整備す

べきと考えるが、市はどのような検討を行っているのか。

**答** 道の駅は、休憩施設、情報発信機能、地域連携機能を有した施設の設置が主な登録要件となっており、全国では民間企業と協力し、付随する施設として宿泊施設や貸農園等を併設しているところもある。

市の担当部局では、県内複数の道の駅を視察し、それぞれの担当者より、建設から運営までの手順や課題等を伺い、また、国土交通省から入手した資料を参考に研究してきた。本市には既存のものとして建設中のスマートICを含めて3箇所のインターチェンジがあるので、提案のあったETC2・0関連の国の施策、また、天然ガス等を活用した施設など、様々な角度から設置場所、施設内容等について検討していく。

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議団)

○住民と国民健康保険制度を守るための国や自治体の役割について

**問** 持続可能な国保制度確立に向けた国の財政支援が本市国保財政に与えた影響と具体

的な内容は。また、国保税を引き下げるべく全国知事会が国に求めた1兆円の財政支援を本市ではどう受け止めるのか。1兆円は全国で徴収される平等割と均等割額に符合しており、これをなくした場合に国保税額はどうなるのか。

**答** 国保財政の基盤強化を目的として国の公費拡充が図られているが、この財源を用いて医療費の適正化や保健事業の充実を図ることにより、市民の健康増進や国保財政の基盤の安定に繋がっているものと考えている。本市においては、国の財政支援を反映した国保事業費納付金の算定により、医療分の所得割を0.2%、世帯別平等割を2千円引き下げることができたものと考えている。

平成26年の全国知事会の国保制度見直しに関する提言では、国保の財政基盤の強化が必要であるとしており、その提言を受けて、平成27年度から国の財政支援の拡充が実施され、本市の国保財政の基盤安定が図られたものと考えている。

また、平等割と均等割がない場合は、それらの軽減がない世帯で30歳代の夫婦と子供

2人の世帯では、均等割額12万4千円、平等割額2万2千円が賦課されないこととなる。

○広域行政における住民要望に対する対応について

**問** 長生病院の医師不足に起因する患者数の漸減について、その要因、現状の認識、解決に向けた施策の検討状況を伺う。また、県内トップクラスとなっているごみ袋代の住民負担軽減についての認識、広域議会での議論の進捗について伺う。

**答** 長生病院で患者数が減っている大きな要因は、外科の常勤医師が昨年12月に1名、今年3月に1名退職したことにより、1名体制となつてしまったためとの報告を受けている。長生地域の中核病院として位置付けられている病院としては、医師確保が喫緊の課題であると認識している。

また、課題の解決に向けては、千葉大学医学部や千葉県へ医師派遣の要望活動を行うとともに、医師紹介会社を介して医師の確保に努めていると聞いている。

長生郡市のごみ袋の価格については、県内で最も高い状

況であることから、市民の経済的負担を少しでも軽減したいと考えている。

しかしながら、ごみ袋の値下げについては、いまだ広域組合の構成町村と意見統一が図られず、合意には至っていない状況ではあるが、現在、来年10月に予定されている消費税引き上げに対するごみ袋の価格について協議したところである。

**その他の質問事項**

(飯尾 暁議員)  
・市町村を跨いだ公共交通の必要性について

**大柿 恵司議員**

(緑風会)

**○小中学校へのエアコン設置について**

**問** 夏前までのできるだけ早い時期のエアコン設置完了という市民との約束は守れるのか。

3月補正予算と平成31年度当初予算とでは設置完了までに3か月以上の遅れが生じるので、工事費は補正予算に計上すべきと考えるがどうか。また、幼稚園、小中学校の設置順と統廃合校への対応は。

**答** 現在、設置に向けて準備

をしているところだが、設計やその後の工事については相期間を要するものと考えている。また、全国的に一齐にエアコン整備に入ることから、機器の調達や作業員の確保などの問題が懸念され、夏前までの設置は難しいと考えており、平成31年度中の設置を目指して取り組んでいく。

また、工事費については平成31年第1回定例会での3月補正予算で計上する予定である。

設置順については、今後、設計や工事を実施していくなかで協議検討していきたいと考えており、統廃合を計画している小中学校へは、レンタル空調機器の導入などで対応していく。

**○長生郡市広域市町村圏組合について**

**問** 今後20年間の本市の負担増額をどう見込むのか。また広域組合を本気で脱退する考えがあるのか。本市発展のため、近隣町村長、地元国会議員と意思疎通を図るべきではないか。また、長生病院を民間病院に無償譲渡する考えはないのか伺う。

**答** 長生郡市広域市町村圏組合における財政計画による

と、平成35年度(2023年度)までの推計となるが、今年度より1億円余から2億円弱の負担金の増加が見込まれている。

広域行政については、財政運営の効率化に努め、安易に市町村負担金の増加を行わないよう、粘り強く働きかけを行っていききたいと考えており、関係者及び関係団体との関わりについては、市民のために協力し合いながら事業を進めているところである。

長生病院については、現在、全国自治体病院協議会に経営診断の委託をしており、その結果を踏まえ、今後の方針等を決定していくことになると聞いている。

**その他の質問事項**

(大柿 恵司議員)  
・沢井製薬関東工場について  
・一宮川調節池の多目的利用について

**石毛 隆夫議員**

(公明党)

**○「ひきこもり」の社会復帰支援について**

**問** ひきこもりの長期化・高

齢化が顕著になる中で、ひきこもりサポート事業を効果的に活用するため、ひきこもり支援従事者養成研修に担当職員を派遣して専門家の養成を行い、ひきこもり支援の人材を養成するべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 専門職の養成については、市の事務を円滑に進める上で有効的であると考えているので、今後、必要に応じて研修への派遣を検討していく。

**○小中学校のがん教育について**

**問** がんに対する正しい理解を深める為には、小中学校でのがん教育が必要であると考えますが、本市での実施状況はどうか。また、がん教育には外部講師の活用が有効であると考えますが、市の見解を伺う。

**答** がん教育については、保健体育の授業で、がんという病気の理解、予防や検診の重要性について学習している。全国調査における本市のがん教育実施状況は、小学校1校、中学校6校が取り組んでいる。また、外部講師の活用については、がん教育の実施にあたり、がんそのものの理解や

がん患者に対する認識を深めるためにも有効だと考えている。本市でも、国・県が進めているがん教育の動向を注視し、外部講師の活用について市内小中学校に働きかけていきたいと考えている。

**その他の質問事項**

(石毛 隆夫議員)  
・仮設排水ポンプの活用について  
・ペット同伴避難について

**竹本 正明議員**

(政明クラブ)

**○市営球場の危険防止対策について**

**問** 市営球場は市内外の野球愛好団体を利用している。球場は周囲をコンクリートの壁で囲まれており、毎年選手が激突し、骨折や打撲傷の事故が起きている。事故防止対策としてコンクリート部分にラバーフェンスを設置すべきと考えますが、市の見解は。

**答** ボールを追いかけることに夢中となり、コンクリートフェンスに衝突することによって生じるケガがあることは市として把握している。

この対策として、壁面に防護マット等を設置すること

は、衝突時の衝撃の緩和に効果的であると認識しているが、全周400mを施工するには多額の費用がかかることとなる。

そのため、利用者の安全面に配慮し、関係団体等と協議しながら、危険度の高いエリアから整備を検討していく。

**○高速バス実証運行の結果について**

**問** 茂原・木更津間の地域交流を図るべく、高速バスの実証運行が半年間実施され、11月11日に終了したが、その結果はどうであったか。また、今後の取り組みは、どのように考えていくのか。

**答** 茂原・木更津間における高速バスの実証運行については、5月19日から11月11日までの期間において、毎週土日の計52日間を1日6往復で運行し、利用者数は延べ1185人であり、1日当たりでは平均22.8人の結果であった。木更津金田バスターミナルでの乗り継ぎによる多方面へのアクセス向上を図り、継続できる路線を目指してきたが、結果的には運行事業者の採算が見込める実績に至らず、当該路線の継続は困難となった。

今後については、今回の実証運行の検証を参考とし、総合戦略における施策として、高速バス路線の可能性についてバス運行事業者と協議・検討していく。さらに、地域住民の利便性の向上や交流人口の増大に寄与できるよう努めていきたいと考えている。

**その他の質問事項**

（竹本 正明議員）

- ・30年度予算の執行状況について
- ・認定こども園の再募集について
- ・同居高齢者の緊急通報システムについて

**岡沢 与志隆議員**

（もばら会）

**○（仮称）茂原長柄スマートICについて**

**問** （仮称）茂原長柄スマートIC周辺にETC2.0を利用した道の駅の設置と、その整備に併せ羽田・東京・成田方面へ運行する高速バスが発着できる施設の設置をすべきと考えるが、市の見解は。

**答** 現在、国においては圏央道本線に休憩施設等を設置する計画はなく、市としては今後、ETC2.0搭載車のメットを活かした道の駅の設

置に向けた基本構想・基本計画を策定するにあたり、検討委員会の設置準備を進めている。その中で設置場所については、2020年4月に供用開始予定の（仮称）茂原長柄スマートICなどがあるもので、十分な利活用が図れるよう検討していく。

また、新たな高速バス路線の可能性について、現在、バス運行事業者と協議しながら調査・研究を進めており、バスターミナル等の施設については、道の駅と合わせて検討を行っていく。

**○自治会について**

**問** 市は、自治会をどのように位置づけ、どのような支援策を実施しているのか。また、それら支援策の増額と新たな支援策の導入について、どのように考えているのか何う。

**答** 自治会については、まちづくりに主体的に取り組み大切な担い手であるとともに、地域と行政をつなぐ重要なパイプ役であると位置付けている。

市では、自治会長に文書配布などを委託し、その事務委託料を支払っている。また、集会所を新築・修繕する費用の1割、防犯灯の電気料金の

概ね6割に相当する額を補助している。さらに、テントや紅白幕等の備品を無料で貸し出すほか、一般財団法人自治総合センターの財源を活用している。

これら支援策の増額については、他市の状況等を勘案しながら、引き続き検討する。

新たな支援策としては、協賛店舗で優待を受けられ、自治会加入のメリットを享受できる「自治会加入優待カード事業」や、未加入者に参加を呼びかける際の参考資料となる「自治会加入促進ハンドブック」について、自治会長連合会と協議しながら検討を進めていく。

**その他の質問事項**

（岡沢 与志隆議員）

- ・宅地開発事業と河川改修について
- ・市民会館について

**小久保ともこ議員**

（公明党）

**○高齢者肺炎球菌予防接種について**

**問** 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種制度の対象者は、来年度以降65歳のみとなる。この

予防接種は、高齢者の肺炎予防や災害時の感染予防の観点からも重要であるため、66歳以上の独自助成を継続すべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 定期接種の対象者については、平成26年度が65歳から100歳までの5歳刻みの方、平成27年度以降は新規65歳の方のみとなっているが、平成27年4月1日から平成31年3月31日までの間は65歳から100歳までの5歳刻みの方が対象となる経過措置を設けることで、65歳以上の全ての市民が1回接種できるよう実施してきた。

国では平成31年度以降の接種対象者を、経過措置の接種状況等を踏まえ、改めて検討するとしており、市としては国の検討結果を参考にしていきたいと考えている。

**○脳ドックについて**

**問** 生活習慣病の中で高血圧は脳梗塞や脳卒中といった病気を誘発するので、発症を防ぐための検診が重要である。そこで、脳の病気を未然に発見するため、脳ドック検診の助成を実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 脳ドックについては、自

覚症状の乏しい脳の病気を早期に発見し、発症を未然に防ぐための有益な手段と考えている。市としても脳ドックの必要性は認識しており、現在、県内自治体の実施状況を踏まえ、助成方法や助成内容を検討するとともに、脳ドック検査の実施可能医療機関の調査を行っている。

脳ドックは医療費の抑制にもつながるため、できるかぎり早い段階での導入に向け、検討を進めていく。

**その他の質問事項**

- ・平成31年度予算編成について
- ・骨髄移植ドナー支援事業について
- ・胃がん予防について

**平 ゆき子 議員**

**○就学援助について**

〔問〕小中学生のいる低所得世帯に学用品費や入学準備金、給食費、医療費等を補助する就学援助の充実が緊急の課題である。特に入学準備金の入学前支給については、中学生のみの実施であり、小学生は実施されていないが、来年度

に向けのよう準備を行っているのか、進捗状況を伺う。  
 〔答〕平成31年4月入学予定者の「新入学児童生徒学用品費」については、就学時健診と入学説明会において保護者に制度を説明し、2月の申請時に金融機関口座を届け出ていただき、3月中に保護者へ直接支給できるよう準備を進めている。

**○高齢者の見守りサービス**

〔問〕高齢者の見守りサービスとして、緊急時にボタンを押すことで受信センターに通報し、状況に応じた対応ができる「あんしん電話」があるが、対象者は65歳以上の単身高齢者に限定されている。これを、日中独居高齢者や老老世帯にも対象を拡大すべきと考えますが、市の見解を伺う。

〔答〕「あんしん電話」については、市内に住所を有する単身世帯で65歳以上の方が及び重度心身障害者の方が対象となっている。平成29年度末時点で、高齢者世帯把握事業において単身世帯として把握している世帯数は2724世帯であり、それに対する「あんしん電話」利用件数は178件となっている。

対象者の拡大については、

本サービスは基本的には単身高齢者に対するサービスと考えているが、日中独居の高齢者や老老世帯からの要望もあることから、利用範囲の拡大及び利用条件については、今後検討していきたいと考えている。

**その他の質問事項**

- ・市長の政治姿勢について
- ・教育環境の整備とその対策について
- ・高齢者支援について

**向後 研二 議員**

(もばら会)

**○市税の運用について**

〔問〕一般会計における市税収入の合計平均が133億円程度と伸び悩むなか、人口の減少や地域の農商工業の衰退もあり、今後ますます予算配分が難しくなっていくことが見込まれるが、来年度の予算編成では、どのような集中と選択を実行していくのかを伺う。

〔答〕限られた財源の中で、「茂原市第6次3か年実施計画」及び「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性

を図りながら、各事業の優先度・必要度・緊急度などを勘案し、予算配分を行っていく。引き続き大幅な歳入増が見込めない状況の中で、公共施設の統廃合や長寿命化対策などに重点的に予算配分することにより、将来を見据えた予算編成を行いたいと考えている。

**○茂原の未来像について**

〔問〕本市の人口が9万人を割り込んだが、人口減少を抑制する具体的な施策を検討しているのか。特に茂原駅周辺について、どのように考えているか。また、現在ある問題の解決を進めながら、10年後、20年後の本市をどのようにイメージしているのか伺う。

〔答〕人口減少、少子高齢化という大きな課題に対して市を挙げて取り組み、本市の特徴を活かした自立した持続的な社会を創生することを目的に、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「茂原市人口ビジョン」を平成27年度に策定した。庁内会議として「茂原市総合戦略策定会議」及び「幹事会」を毎年開催し、実施した施策や事業の効果検証を、PDCAサイクルに基づき行っている。

茂原駅周辺については、商

業・業務機能をはじめ、教育・福祉・文化・医療等の都市機能の集積を目指す中心拠点として位置付けており、今後も賑わいを創出する都市基盤施設の整備を図り、茂原の顔となる魅力あるまちづくりを進めていきたいと考えている。

急激に変化する社会・経済情勢の中で、すべての市民が住んで良かったと思えるまち茂原を目指して、本市が持つポテンシャルを一層磨き上げ、本市をさらに発展させていこうと考えている。

**その他の質問事項**

- ・雇用促進について
- ・地域PRについて
- ・産後ケアについて

**議案の概要**

**予算関係**

**◎平成30年度茂原市一般会計補正予算(第3号)**

〔内容〕歳入歳出予算の総額に3億6812万4千円を追加し、その総額を297億5484万9千円とするもので

す。主な内容は、生活保護扶助費の増、小中学校管理補修費の増、借入金二元償還金の増等により、増額補正するものです。

◎平成30年度茂原市特別会計下水道事業費補正予算(第1号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に274万1千円を追加し、その総額を18億1449万8千円とするものです。内容は、一般職人件費の増により、増額補正するものです。

◎平成30年度茂原市特別会計農業集落排水事業費補正予算(第1号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に99万2千円を追加し、その総額を4億65万2千円とするものです。内容は、一般職人件費の増により、増額補正するものです。

◎平成30年度茂原市特別会計介護保険事業費補正予算(第1号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額に1億6315万1千円を追加し、その総額を74億8443万7千円とするものです。主な内容は、人事異動等の影響による人件費の増、平成29年度決算による余剰金のうち、国庫支出金等相当分の返還、保険料相当分の介護給付費準備基金への積み立てのた

め、増額補正するものです。

◎平成30年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算(第1号)

〔内容〕歳入歳出予算の総額から325万2千円を減額し、その総額を11億6835万3千円とするものです。内容は、一般職人件費の減により、減額補正するものです。

条例関係

◎茂原市下水道事業の設置等に関する条例の制定について

〔内容〕下水道事業に地方公営企業法を適用することに伴い、基本事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。

◎茂原市下水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について

〔内容〕下水道事業に地方公営企業法を適用することに伴い、毎事業年度生じる利益及び資本剰余金の処分等について定めるため、新たに条例を制定するものです。

◎茂原市下水道事業基金条例の制定について

〔内容〕下水道事業に必要な財源を確保し、将来にわたる下水道財政の健全な運営に資することを目的として、茂原

市下水道事業基金を設置するため、新たに条例を制定するものです。

◎茂原市下水道事業の設置等に関する条例の制定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

〔内容〕茂原市特別会計条例に規定する下水道特別会計については、茂原市下水道事業の設置等に関する条例の制定により公営企業会計へ移行するため、茂原市特別会計条例から削除するものです。また、茂原市水洗便所改造資金貸付基金条例については、予算の名称等が変更となるため改正するものです。

◎議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕一般職職員の給与改定に準じ、議員の期末手当の支給月数を改正するものです。

◎特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕一般職職員の給与改定に準じ、市長及び副市長の期末手当の支給月数を改正するものです。

◎茂原市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条

例の制定について

例の制定について

〔内容〕一般職職員の給与改定に準じ、教育長の期末手当の支給月数を改正するものです。

◎茂原市職員の給与に関する条例及び茂原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕一般職職員及び特定任期付職員の給与等について、千葉県人事委員会勧告に基づき県職員の給与改定実施状況に鑑み、これに準じた改正をするものです。

◎茂原市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕中の島幼稚園の閉園に伴い、所要の改正をするものです。

◎茂原市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について

〔内容〕建築基準法の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

◎茂原市民会館条例を廃止する条例の制定について

〔内容〕施設の老朽化により茂原市民会館を閉館するため廃止するものです。

その他

◎和解について

〔内容〕市営住宅に係る建物明渡等請求事件の連帯保証人に対して、裁判所から和解案が示されたことを受け、事件の早期解決を図るため、同案により和解しようとするものです。

◎指定管理者の指定について

〔内容〕茂原市立図書館の指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものです。

次回の定例会は

2月20日(水)から

開催されます

月日	会議内容(予定)
2月20日(水)	・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・議案の上程説明 ・請願・陳情の上程後委員付託
27日(水)	・一般質問
28日(木)	・一般質問
3月1日(金)	・議案質疑後委員会付託
15日(金)	・議案等の総括審議

平成29年度 一般会計・特別会計決算

単位:円

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	30,775,099,665	30,180,620,010	594,479,655	70,837,964	523,641,691	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	13,221,068,459	11,801,464,242	1,419,604,217	0	1,419,604,217
	下水道事業費	1,727,186,911	1,661,800,247	65,386,664	0	65,386,664
	農業集落排水事業費	393,937,194	369,531,580	24,405,614	0	24,405,614
	駐車場事業費	117,450,877	108,300,638	9,150,239	0	9,150,239
	介護保険事業費	6,907,747,935	6,749,257,856	158,490,079	0	158,490,079
	後期高齢者医療事業費	1,077,173,861	1,054,499,769	22,674,092	0	22,674,092
	特別会計合計	23,444,565,237	21,744,854,332	1,699,710,905	0	1,699,710,905
総 計	54,219,664,902	51,925,474,342	2,294,190,560	70,837,964	2,223,352,596	

平成30年第4回定例会 議員別表決結果一覧

【賛否が分かれた議案等】

番 号	議 案 名 等	審 議 結 果	飯尾 暁	石毛 隆夫	岡沢 与志隆	大柿 恵司	平 ゆき子	向後 研二	杉浦 康一	はつたに幸一	小久保ともこ	田 畑 毅	山田 広宣	前田 正志	金坂 道夫	中山 和夫	山田 きよし	細谷 菜穂子	鈴木 敏文	ますだよしお	三橋 弘明	竹本 正明	常 泉 健一	市原 健二	
認 定 案	第1号 平成29年度茂原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 平成29年度茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第6号 平成29年度茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第7号 平成29年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥  
 ※議長は表決に参加しないため、空欄になっています。

【全会一致となった議案等】

番 号	議 案 名 等
＜＜認定案＞＞	
第3号	平成29年度茂原市特別会計下水道事業費歳入歳出決算認定について
第4号	平成29年度茂原市特別会計農業集落排水事業費歳入歳出決算認定について
第5号	平成29年度茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算認定について
＜＜議 案＞＞	
第1号	平成30年度茂原市一般会計補正予算 (第3号)
第2号	平成30年度茂原市特別会計下水道事業費補正予算 (第1号)
第3号	平成30年度茂原市特別会計農業集落排水事業費補正予算 (第1号)
第4号	平成30年度茂原市特別会計介護保険事業費補正予算 (第1号)
第5号	平成30年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算 (第1号)
第6号	茂原市下水道事業の設置等に関する条例の制定について
第7号	茂原市下水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について
第8号	茂原市下水道事業基金条例の制定について

番 号	議 案 名 等
第9号	茂原市下水道事業の設置等に関する条例の制定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
第10号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第11号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第12号	茂原市教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第13号	茂原市職員の給与に関する条例及び茂原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第14号	茂原市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について
第15号	茂原市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
第16号	茂原市民会館条例を廃止する条例の制定について
第17号	和解について
第18号	指定管理者の指定について
＜＜陳 情＞＞	
第9号	産後ケアに関する陳情